



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 太田 高嗣 TEL 03(5276)9701
 兼総務・経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	33,032	△5.4	1,125	△77.7	947	△79.6	666	△71.8
22年3月期第3四半期	34,914	△37.9	5,038	8.4	4,651	7.7	2,366	△3.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	14 91	—
22年3月期第3四半期	53 75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	47,043	28,477	60.4	635 95
22年3月期	48,373	28,278	58.4	631 52

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 28,430百万円 22年3月期 28,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4 00	—	6 00	10 00
23年3月期	—	2 00	—		
23年3月期(予想)				3 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	42,000	△5.3	1,100	△79.1	700	△85.2	400	△83.8	8 95	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	46,826,528株	22年3月期	46,826,528株
23年3月期3Q	2,121,010株	22年3月期	2,116,672株
23年3月期3Q	44,708,606株	22年3月期3Q	44,024,474株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出主導により緩やかな回復傾向が見られた一方で、長期化する円高や厳しい雇用情勢を反映した消費の低迷など、先行き不安材料を抱えた状況で推移しました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、建設需要は最悪期を脱したものの依然低水準にあり、厳しい経営環境が続きました。

この様な中で販売数量は増加したものの、販売価格の低下により、売上高は330億3千2百万円と（前年同期実績349億1千4百万円）前年同期を下回りました。

利益につきましても国際商品化した鉄スクラップ価格の上昇により販売価格との値差が縮小し、営業利益は11億2千5百万円（前年同期実績50億3千8百万円）、経常利益は9億4千7百万円（前年同期実績46億5千1百万円）、四半期純利益は6億6千6百万円（前年同期実績23億6千6百万円）といずれも前年同期を下回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べて13億2千9百万円減少し、470億4千3百万円となりました。流動資産は前期末に比べて3千5百万円増加の162億8千1百万円、固定資産は前期末に比べて13億6千4百万円減少の307億6千1百万円となりました。固定資産の減少は主として機械装置及び運搬具の減少によるものです。

負債合計は、前期末に比べ15億2千9百万円減少し、185億6千6百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ3億4千8百万円増加の99億3千2百万円、固定負債は、18億7千8百万円減少の86億3千3百万円となりました。流動負債の増加は、主として支払い債務の増加によるものです。また固定負債の減少は主として長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は前期末に比べて、1億9千9百万円増加し、284億7千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期の業績予想につきましては、昨年末より高騰している鉄スクラップ価格の動向など、第4四半期の事業環境が極めて不透明であるため、平成22年11月2日発表の業績予想を据え置くことといたします。今後の業績推移により業績見込みの修正が必要になった場合は速やかに発表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、4百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,189	6,308
受取手形及び売掛金	4,558	3,894
商品及び製品	4,819	4,338
原材料及び貯蔵品	1,264	1,060
未収還付法人税等	767	—
その他	686	648
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	16,281	16,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,347	5,485
機械装置及び運搬具(純額)	11,613	12,578
土地	10,892	10,892
その他(純額)	810	893
有形固定資産合計	28,664	29,848
無形固定資産	157	156
投資その他の資産		
投資有価証券	906	1,081
その他	1,056	1,062
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,939	2,121
固定資産合計	30,761	32,126
資産合計	47,043	48,373

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,302	3,469
1年内償還予定の社債	560	560
1年内返済予定の長期借入金	3,050	2,587
未払法人税等	66	581
賞与引当金	199	494
その他	1,753	1,890
流動負債合計	9,932	9,584
固定負債		
社債	2,180	2,540
長期借入金	2,697	4,162
再評価に係る繰延税金負債	707	707
退職給付引当金	2,122	2,203
環境対策引当金	368	368
負ののれん	22	30
その他	534	499
固定負債合計	8,633	10,511
負債合計	18,566	20,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,739	1,739
利益剰余金	20,963	20,654
自己株式	△737	△736
株主資本合計	27,805	27,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	233
土地再評価差額金	504	504
評価・換算差額等合計	625	737
少数株主持分	47	43
純資産合計	28,477	28,278
負債純資産合計	47,043	48,373

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,914	33,032
売上原価	25,584	27,658
売上総利益	9,329	5,374
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,500	1,639
給料	733	706
退職給付費用	89	50
賞与引当金繰入額	124	93
減価償却費	115	66
賃借料	280	256
研究開発費	109	145
貸倒引当金繰入額	0	3
その他	1,338	1,288
販売費及び一般管理費合計	4,291	4,248
営業利益	5,038	1,125
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	26	22
仕入割引	33	49
負ののれん償却額	0	8
受取保険金	27	—
雑収入	48	59
その他	—	8
営業外収益合計	138	150
営業外費用		
支払利息	325	177
売上割引	105	103
その他	94	48
営業外費用合計	525	328
経常利益	4,651	947
特別利益		
前期損益修正益	—	36
固定資産売却益	2	4
税務修正に伴う資産受入益	21	—
その他	—	4
特別利益合計	23	45
特別損失		
前期損益修正損	127	—
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	320	76
減損損失	1,077	—
投資有価証券評価損	10	1
経営統合関連費用	91	—
本社移転費用	31	—
その他	1	3
特別損失合計	1,662	81

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	3,012	911
法人税、住民税及び事業税	1,631	152
過年度法人税等	81	—
法人税等調整額	△1,066	88
法人税等合計	646	241
少数株主損益調整前四半期純利益	—	670
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	4
四半期純利益	2,366	666

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,012	911
減価償却費	1,795	1,753
減損損失	1,077	—
無形固定資産償却費	68	27
負ののれん償却額	△0	△8
税務修正に伴う資産受入益	△21	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197	△294
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60	△80
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	10	1
受取保険金	△27	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,842	△624
割引手形の増減額(△は減少)	32	△38
たな卸資産の増減額(△は増加)	924	△684
仕入債務の増減額(△は減少)	△594	833
有形固定資産除却損	234	76
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△4
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	71
未払消費税等の増減額(△は減少)	△467	17
その他の資産の増減額(△は増加)	△53	△137
その他の負債の増減額(△は減少)	201	87
受取利息及び受取配当金	△28	△23
支払利息	325	177
その他	148	△5
小計	8,294	2,008
利息及び配当金の受取額	28	23
利息の支払額	△270	△176
法人税等の支払額	△2,551	△1,417
その他の支出	△172	—
その他の収入	27	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,356	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△104
定期預金の払戻による収入	100	41
出資金の回収による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△1,742	△760
有形固定資産の売却による収入	99	6
無形固定資産の取得による支出	△42	△64
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△37	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△8,680	—
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,028	△1,001
リース債務の返済による支出	△11	△16
社債の償還による支出	△160	△360
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△616	△357

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
その他	△27	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,024	△1,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,321	△2,182
現金及び現金同等物の期首残高	13,806	6,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,485	4,079

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,780	133	34,914	—	34,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	1,902	1,911	(1,911)	—
計	34,789	2,036	36,825	(1,911)	34,914
営業利益	4,792	187	4,979	58	5,038

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品、サービス

(1) 鉄鋼事業 …… 棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ

(2) その他の事業 …… 貨物運送、設備等のメンテナンス

[所在地別セグメント]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鉄鋼事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	32,308	723	33,032	—	33,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	580	2,561	3,142	△3,142	—
計	32,889	3,284	36,174	△3,142	33,032
セグメント利益	826	241	1,067	58	1,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。